

平成 26 年第 4 回松川町議会定例会(第 1 日目)議事日程

平成 26 年 12 月 4 日 午後 1 時 00 分開議

開会宣告

議事日程の報告

日程第 1 議長辞職の件について

日程第 2 副議長辞職の件について

日程第 3 議席の指定

日程第 4 会議録署名議員の指名

日程第 5 会期の決定

日程第 6 町長あいさつ

日程第 7 常任委員会委員の選任

日程第 8 常任委員会正副委員長の選任

日程第 9 議会運営委員会委員の選任

日程第 10 議会運営委員会正副委員長の選任

日程第 11 議案第 1 号 松川町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第 12 議案第 2 号 松川町地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第 13 議案第 3 号 平成 26 年度松川町一般会計補正予算(4 回)について

日程第 14 議案第 4 号 平成 26 年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第 3 回)について

日程第 15 議案第 5 号 平成 26 年度松川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 回)について

- | | | |
|--------|--------------------|---|
| 日程第 16 | 議案第 6 号 | 平成 26 年度松川町介護保険事業特別会計補正予算(第 2 回)について |
| 日程第 17 | 議案第 7 号 | 平成 26 年度松川町公共下水道事業特別会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 18 | 議案第 8 号 | 平成 26 年度松川町保養宿泊施設事業特別会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 19 | 議案第 9 号 | 平成 26 年度松川町水道事業会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 20 | 議案第 10 号 | 松川町固定資産評価審査委員会委員の選任について |
| 日程第 21 | 議案第 11 号 | 平成 26 年度社会資本整備総合交付金事業町道大草線橋梁整備工事請負契約の締結について |
| 日程第 22 | 南信州広域連合議会議員の選挙 | |
| 日程第 23 | 下伊那北部総合事務組合議会議員の選挙 | |
| 日程第 24 | 議長の報告 | |
| | 陳情 6 | 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情 |
| | 陳情 7 | 介護従事者の処遇改善を求める陳情 |

日程第3

議席の指定

松川町議会議席表

議席(番号)	氏 名
1	加賀田 亮
2	菅 沼 一 弘
3	黒 澤 哲 郎
4	坂 本 勇 治
5	熊 谷 宗 明
6	森 谷 岩 夫
7	米 山 俊 孝
8	島 田 弘 美
9	橋 本 喜 治
10	間 瀬 重 男
11	松 井 悦 子
12	米 山 由 子
13	白 川 靖 浩
14	関 克 義

日程第7

常任委員会委員の選任

委員会名	委員氏名
総務社会 常任委員会	加賀田 亮
	坂本 勇治
	熊谷 宗明
	関 克義
	島田 弘美
	米山由子
	白川 靖浩
産業建設 常任委員会	菅沼 一弘
	黒澤 哲郎
	森谷 岩夫
	米山 俊孝
	橋本 喜治
	間瀬 重男
	松井 悦子

日程第8

常任委員会正副委員長の選任

委員会名	委員長名	副委員長名
総務社会常任委員会	熊谷 宗 明	坂 本 勇 治
産業建設常任委員会	米 山 俊 孝	黒 澤 哲 郎

日程第9

議会運営委員会委員の選任

委員会名	委員氏名
議会運営委員会	熊谷宗明
	島田弘美
	白川靖浩
	米山俊孝
	森谷岩夫
	黒澤哲郎

日程第10

議会運営委員会正副委員長の選任

委員会名	委員長名	副委員長名
議会運営委員会	黒澤哲郎	白川靖浩

議案第 1 号

松川町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

松川町国民健康保険条例（昭和 34 年松川町条例第 6 号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

平成 26 年 12 月 4 日 提出
松川町長 深津 徹

平成 26 年 12 月 4 日 可決
松川町議会議長 関 克義

松川町国民健康保険条例の一部を改正する条例（案）

松川町国民健康保険条例（昭和 34 年松川町条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項中「390,000 円」を「404,000 円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 27 年 1 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 施行期日前に出産した被保険者に係る松川町国民健康保険条例第 6 条の規定による出産育児一時金の額については、なお従前の例による。

議案第 2 号

松川町地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の
一部を改正する条例の制定について

松川町地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例（平成 17 年松川町
条例第 10 号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

平成 26 年 12 月 4 日 提出
松 川 町 長 深 津 徹

平成 26 年 12 月 4 日 可 決
松川町議会議長

松川町地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の
一部を改正する条例(案)

松川町地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例(平成 17 年松川町
条例第 10 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条中「生田 5940 番地の 4」を「元大島 2930 番地 1」に改める。

附 則

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 10 号

松川町固定資産評価審査委員会の委員の選任について

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条に規定する固定資産評価審査委員会の委員に、次の者を選任したいので、同条第 3 項の規定に基づき議会の同意を求める。

記

住 所	松川町 元大島 4951-3 番地
氏 名	細江 良彦
生年月日	昭和 23 年 2 月 25 日生

平成 26 年 12 月 4 日 提出
松川町長 深津 徹

平成 26 年 12 月 4 日 同 意
松川町議会議長 関 克 義

議案第 11 号

平成 26 年度社会資本整備総合交付金事業 町道大草線
橋梁整備工事請負契約の締結について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年松川町条例第 2 号）の規定に基づき、下記のとおり工事請負契約を締結することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 工 事 名 平成 26 年度社会資本整備総合交付金事業
町道大草線橋梁整備工事
- 2 契約の金額 金 54,000,000 円
- 3 契約の相手方 長野県下伊那郡松川町元大島 2715 番地 47
シブキヤ建設株式会社

平成 26 年 12 月 4 日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成 26 年 12 月 4 日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

日程第22

南信州広域連合議会議員の選挙

南信州広域連合規約第8条の規定により、南信州広域連合議会の議員
を選挙する。

選挙結果

当選人氏名 松井悦子

当選人氏名 関 克義

当選人氏名 坂本勇治

日程第23

下伊那北部総合事務組合議会議員の選挙

下伊那北部総合事務組合同規約第5条の規定により、下伊那北部総合事務組合議会の議員を選挙する。

選挙結果

当選人氏名 関 克 義

当選人氏名 森 谷 岩 夫

当選人氏名 熊 谷 宗 明

合 議 会	議 長	副 議 長	事 務 局 長	書 記
				

松川町
議長 島田 弘美 様

2014年12月6日 成

第 6 号

陳情書

長野県医療労働組合連合会
執行委員長 小林 吟子



安全・安心の医療・介護の実現と 夜勤改善・大幅増員を求める陳情書

松川町 元島 2710-5
Tel. 36-4419 (鈴木)
嶋澤 智子

【陳情趣旨】

厚生労働省は「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について（5局長通知）」や「医師、看護職員、薬剤師などの医療スタッフが健康で安心して働ける環境を整備するため『医療分野の雇用の質』の向上のための取組について（6局長通知）」の中で医療従事者の勤務環境の改善のための取り組みを促進してきました。また、医療提供体制改革の中でも医療スタッフの勤務環境改善が議論され、都道府県に対して当該事項に関わるワンストップの相談支援体制（医療勤務環境改善支援センター）を構築し、各医療機関が具体的な勤務環境改善をすすめるために支援するよう求め、予算化しています。

しかし、県医労連が2013年に実施した「看護職員の労働実態調査」（回答数3,062）では、「慢性疲労」（77.7%）、「辞めたいと思う」（74.8%）という看護師の実態や、医療の提供についても「十分な看護ができていない」（55.9%）、「ミス・ニアミスの経験がある」（80.3%）という事態に陥っています。

政府は、「医療機能の再編」によって医療提供体制を改善しようとしていますが、勤務環境の改善なしに医療提供体制の改善はあり得ません。2015年度には第8次看護職員需給見通しが策定されますが、単なる数値目標とするのではなく、看護師等の具体的な勤務環境の改善を可能にする増員計画とし、そのための看護師確保策を講じていく必要があります。安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実していくことが求められています。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。

【陳情項目】

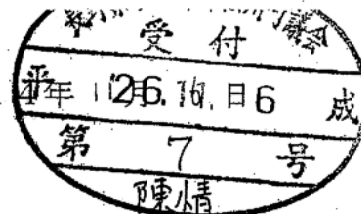
- ① 看護師など「夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上」とし、労働環境を改善すること。
- ② 医師・看護師・介護職員などを大幅に増やすこと。
- ③ 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。
- ④ 病床削減・平均在院日数の短縮ありきではなく、それぞれの地域の実情に合った医療・介護を充実させるために必要な病床機能を確保すること。

以 上

合 議 長	議 長	副 議 長	事 務 局 長	書 記
松川町 議 長	島田 弘 美			

松川町
議長 島田 弘美 様

201



長野県医療労働組合連合会
執行委員長 小林 吟子

介護従事者の処遇改善を求める陳情書

松川町元大島 2710-5

Tel 36-4419 (金鉢)

嶋澤 智子

【陳情趣旨】

超高齢社会を迎え、介護のニーズが高まるなかで介護労働者の数も年々増加しています。しかし、「低賃金・重労働」という介護現場の実態は介護を担う職員の確保を困難にし、高い離職率の原因となるなど深刻な人員不足を引き起こしています。介護職員の不足は介護保険制度の根幹にもかかわる重大な問題であり、その原因となる介護職員の処遇改善は喫緊の課題です。これまでも介護職員の処遇改善策は実施されてきましたが、抜本的な改善に結びついていないことは厚生労働省の賃金構造基本統計調査(賃金センサス)の介護職員の賃金推移をみても明らかです。

厚生労働省は、高齢化のピークとなる2025年には237～249万人の介護職員が必要となると推計し、そのために1年あたり6.8～7.7万人の増員が必要としています。また、安全・安心の介護を実現するためにも介護職員の人員確保は不可欠の課題となります。

介護労働者の平均賃金は全労働者平均よりも9万円も低い状況となっています(全労連「介護労働実態調査」)。国は「介護・障害福祉従事者処遇改善法」を成立させましたが、一刻も早く国の責任で介護職員の処遇を引き上げていく必要があります。また、介護現場には介護職以外にも多くの職種の労働者が働いており、これらの職員の処遇も介護職と同様に低くなっており、処遇の引き上げが必要となっています。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。

【陳情項目】

- ① 介護従事者の処遇を抜本的に改善すること。処遇改善の費用については、保険料や利用料に転嫁せず、国費で行う事。
- ② 処遇改善の対象職員を介護職以外の職種にも拡大すること。

以 上

平成 26 年第 4 回松川町議会定例会(第 1 日目)追加の議事日程

平成 26 年 12 月 4 日 午後 1 時 00 分開議

追加議事日程の報告

日程第 1 議長の選挙

日程第 2 副議長の選挙

日程第1

議 長 の 選 挙

地方自治法第103条第1項の規定により、議長を選挙する。

選挙結果

当選人氏名	関 克 義
-------	-------

日程第2

副 議 長 の 選 挙

地方自治法第103条第1項の規定により、副議長を選挙する。

選挙結果

当選人氏名 森 谷 岩 夫

平成 26 年第 4 回松川町議会定例会(第 15 日目)議事日程

平成 26 年 12 月 18 日 午後 3 時 00 分開議

開議宣告

議事日程の報告

- | | | |
|--------|----------|---|
| 日程第 1 | 議案第 3 号 | 平成 26 年度松川町一般会計補正予算(第 4 回)について |
| 日程第 2 | 議案第 4 号 | 平成 26 年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 3 | 議案第 5 号 | 平成 26 年度松川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 回)について |
| 日程第 4 | 議案第 6 号 | 平成 26 年度松川町介護保険事業特別会計補正予算(第 2 回)について |
| 日程第 5 | 議案第 7 号 | 平成 26 年度松川町公共下水道事業特別会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 6 | 議案第 8 号 | 平成 26 年度松川町保養宿泊施設事業特別会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 7 | 議案第 9 号 | 平成 26 年度松川町水道事業会計補正予算(第 3 回)について |
| 日程第 8 | 議案第 10 号 | 松川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について |
| 日程第 9 | 議案第 11 号 | 松川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について |
| 日程第 10 | 議案第 12 号 | 松川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について |
| 日程第 11 | 議案第 13 号 | 町道の認定について |
| 日程第 12 | 議案第 14 号 | 町道の変更について |
| 日程第 13 | 請願・陳情の審査 | |
| | 陳情 6 | 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情 |
| | 陳情 7 | 介護従事者の処遇改善を求める陳情 |
| 日程第 14 | 発議第 1 号 | 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出について |

日程第 15 発議第 2 号 介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について

日程第 16 発議第 3 号 高速料金割引率の復元(大幅アップ)を求める意見書の提出
について

日程第 17 継続審査・調
査について

日程第 18 町長あいさつ

閉会宣告

○

○

議案第3号

平成26年度松川町一般会計補正予算（第4回）

平成26年度松川町一般会計補正予算（第4回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ70,574千円を減額して、歳入歳出それぞれ6,449,538千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

平成26年12月 4日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成26年12月18日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方交付税		2,252,998	80,876	2,333,874
	1 地方交付税	2,252,998	80,876	2,333,874
1 2 使用料及び手数料		66,565	△7,000	59,565
	1 使用料	48,558	△7,000	41,558
1 3 国庫支出金		623,716	△2,077	621,639
	1 国庫負担金	298,212	△2,077	296,135
1 4 県支出金		332,688	671	333,359
	1 県負担金	148,661	△594	148,067
	2 県補助金	138,983	924	139,907
	3 委託金	45,044	341	45,385
1 6 寄附金		4,756	11,000	15,756
	1 寄附金	4,756	11,000	15,756
1 7 繰入金		337,620	△120,950	216,670
	2 基金繰入金	334,120	△120,950	213,170
1 9 諸収入		197,286	4,806	202,092
	3 貸付金元利収入	144,226	4,806	149,032
2 0 町債		597,200	△37,900	559,300
	1 町債	597,200	△37,900	559,300
歳 入 合 計		6,520,112	△70,574	6,449,538

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		77,210	702	77,912
	1 議会費	77,210	702	77,912
2 総務費		667,030	26,765	693,795
	1 総務管理費	498,039	25,929	523,968
	2 徴税費	69,723	781	70,504
	3 戸籍住民基本台帳費	78,813	△288	78,525
	4 選挙費	16,362	46	16,408
	5 統計調査費	3,310	297	3,607
3 民生費		1,638,163	△5,670	1,632,493
	1 社会福祉費	1,012,018	△8,942	1,003,076
	2 児童福祉費	626,145	3,272	629,417
4 衛生費		681,342	3,914	685,256
	1 保健衛生費	476,984	3,864	480,848
	2 清掃費	204,358	50	204,408
6 農林水産業費		672,412	6,436	678,848
	1 農業費	579,157	18,281	597,438
	2 林業費	93,255	△11,845	81,410
7 商工費		324,423	△5,178	319,245
	1 商工費	324,423	△5,178	319,245

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費		942,936	4,195	947,131
	1 土木管理費	17,052	391	17,443
	2 道路橋梁費	702,185	3,804	705,989
9 消防費		276,066	936	277,002
	1 消防費	276,066	936	277,002
10 教育費		465,879	1,072	466,951
	1 教育総務費	50,611	396	51,007
	2 小学校費	177,880	0	177,880
	3 中学校費	92,052	600	92,652
	4 社会教育費	99,952	76	100,028
13 予備費		222,863	△103,746	119,117
	1 予備費	222,863	△103,746	119,117
歳 出 合 計		6,520,112	△70,574	6,449,538

第 2 表 地方債補正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
辺 地 対 策 事 業	千円 188,100	証書借入	%以内 4.0	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。但し、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 150,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
計	188,100				150,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方交付税	2,252,998	80,876	2,333,874
1 2 使用料及び手数料	66,565	△7,000	59,565
1 3 国庫支出金	623,716	△2,077	621,639
1 4 県支出金	332,688	671	333,359
1 6 寄附金	4,756	11,000	15,756
1 7 繰入金	337,620	△120,950	216,670
1 9 諸収入	197,286	4,806	202,092
2 0 町債	597,200	△37,900	559,300
歳 入 合 計	6,520,112	△70,574	6,449,538

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	77,210	702	77,912	0	0	0	702
2 総務費	667,030	26,765	693,795	341	△1,300	16,050	11,674
3 民生費	1,638,163	△5,670	1,632,493	△2,582	0	0	△3,088
4 衛生費	681,342	3,914	685,256	0	0	0	3,914
6 農林水産業費	672,412	6,436	678,848	835	△7,000	4,806	7,795
7 商工費	324,423	△5,178	319,245	0	△13,800	△7,000	15,622
8 土木費	942,936	4,195	947,131	0	△15,800	0	19,995
9 消防費	276,066	936	277,002	0	0	0	936
10 教育費	465,879	1,072	466,951	0	0	0	1,072
13 予備費	222,863	△103,746	119,117	0	0	0	△103,746
歳 出 合 計	6,520,112	△70,574	6,449,538	△1,406	△37,900	13,856	△45,124

2. 歳 入

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節 金 額		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
9	地方交付税	2,252,998	80,876	2,333,874			
	1 地方交付税	2,252,998	80,876	2,333,874			
	1 地方交付税	2,252,998	80,876	2,333,874	1 地方交付税	80,876	普通交付税増 80,876
12	使用料及び手数料	66,565	△7,000	59,565			
	1 使用料	48,558	△7,000	41,558			
	7 フォレストアドベンチャー施設使用料	15,350	△7,000	8,350	1 フォレストアドベンチャー施設使用料	△7,000	フォレストアドベンチャー施設使用料減 △7,000
13	国庫支出金	623,716	△2,077	621,639			
	1 国庫負担金	298,212	△2,077	296,135			
	1 民生費国庫負担金	297,192	△2,077	295,115	1 児童手当国庫負担金	△2,640	児童手当負担金減 △2,640
					3 障がい者福祉費国庫負担金	563	障がい者医療費国庫負担金増 563
14	県支出金	332,688	671	333,359			

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 県負担金	148,661	△594	148,067			
	1 民生費負担金	148,151	△594	147,557	1 児童手当県費負担金	△660	児童手当負担金減 △660
					2 保険基盤安定県費負担金	66	後期高齢者医療財政基盤安定県費負担金増 66
	2 県補助金	138,983	924	139,907			
	2 民生費補助金	40,400	89	40,489	3 福祉医療費県費補助金	89	福祉医療費県費補助金増 89
					4 農業費補助金	46,352	835
	3 委託金	45,044	341	45,385			
	1 総務費委託金	41,606	341	41,947	1 統計調査委託金	297	統計調査委託金増 297
					5 選挙費委託金	44	選挙費委託金増 44
	16 寄附金	4,756	11,000	15,756			

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節 金 額		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 寄附金	4,756	11,000	15,756			
	1 一般寄附金	5	1,000	1,005	1 一般寄附金	1,000	一般寄附金増 1,000
	6 ふるさと応援寄附金	4,750	10,000	14,750	1 ふるさと応援寄附金	10,000	ふるさと応援寄附金増 10,000
	17 繰入金	337,620	△120,950	216,670			
	2 基金繰入金	334,120	△120,950	213,170			
	1 ふるさと基金繰入金	1,500	550	2,050	1 ふるさと基金繰入金	550	ふるさと基金繰入金増 550
	3 財政調整基金繰入金	304,000	△126,000	178,000	1 財政調整基金繰入金	△126,000	財政調整基金繰入金減 △126,000
	12 ふるさと応援基金繰入金	5,940	4,500	10,440	1 ふるさと応援基金繰入金	4,500	くだものの里まつかわ応援基金繰入金増 4,500
	19 諸収入	197,286	4,806	202,092			
	3 貸付金元利収入	144,226	4,806	149,032			

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 貸付金元利収入	144,226	4,806	149,032	7 有害鳥獣駆除対策協議会償還金	4,806	有害鳥獣駆除対策協議会償還金増 4,806
20 町債			597,200	△37,900	559,300			
	1 町債		597,200	△37,900	559,300			
		1 辺地対策事業債	188,100	△37,900	150,200	1 辺地対策事業債	△37,900	辺地対策事業債減 △37,900
計			6,520,112	△70,574	6,449,538			

3. 歳 出

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1議会費		77,210	702	77,912				702			
1 議会費		77,210	702	77,912				702			
1 議会費		77,210	702	77,912				702	2 給 料	13	給与改定による13
									3 職員手当等	643	給与改定による 職員分60 議員分583
									4 共済費	46	給与改定による46
2総務費		667,030	26,765	693,795	341	△1,300	16,050	11,674			
1 総務管理費		498,039	25,929	523,968		△1,300	16,050	11,179			
1一般管理費		275,142	6,927	282,069				6,927	2 給 料	251	給与改定等による251
									3 職員手当等	2,041	給与改定等による2,041
									4 共済費	2,875	給与改定等による2,875
									8 報償費	100	5S導入職員研修講師謝金100
									11需用費	30	5S活動推進マニュアル30

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										12役務費	600	郵便料増600
										14使用料及び賃借料	1,020	ETC使用料増1,020
										23償還金利子及び割引料	10	源泉所得税加算金10
		3財政管理費	36,781	15,500	52,281			15,500		11需用費	4,500	ふるさと応援寄附金特産品増4,500
										25積立金	11,000	ふるさと応援寄附金積立金増11,000
		5財産管理費	33,332	998	34,330				998	11需用費	690	燃料費増390 電気料増300
										12役務費	240	電話料増240
										14使用料及び賃借料	68	下水道使用料増68
		6企画費	91,478	158	91,636		△1,300		1,458	11需用費	158	蓮田駅西口広場記念樹158
		9防犯費	5,842	500	6,342				500	11需用費	500	防犯灯300 電気料増200 修繕費増
		10情報政策費	18,741	1,296	20,037				1,296	15工事請負費	1,296	基幹系システムLAN接続1,296

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他						
		12まちづくり事業費	3,041	550	3,591			550		19負担金補助 及び交付金	550	町民提案型まちづくり事業補助金増	550
		2徴税费	69,723	781	70,504				781				
		1税務総務費	43,943	511	44,454				511	1報 酬	14	固定資産評価審査委員報酬増	14
										2給 料	39	給与改定等による	39
										3職員手当等	262	給与改定等による	262
										4共済費	196	給与改定等による	196
		3土地管理費	5,876	270	6,146				270	13委託料	270	登記関連書類作成委託料	270
		3戸籍住民基本台帳費	78,813	△288	78,525				△288				
		1戸籍住民基本台帳 費	78,813	△288	78,525				△288	2給 料	△397	異動による	△397
										3職員手当等	173	給与改定等による	173
										4共済費	△64	異動による	△64
		4選挙費	16,362	46	16,408	44			2				

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	3県知事選挙費	5,906	46	5,952	44			2	1 報 酬	△211	委員報酬減 非常勤職員報酬減	△62 △149
									3 職員手当等	△17	時間外勤務手当減	△17
									7 賃 金	△167	選挙事務賃金減	△167
									11需用費	400	消耗品費他増 印刷製本費他減	425 △25
									12役務費	24	投票広報増	24
									13委託料	△8	電算システム委託料減	△8
									14使用料及び 賃借料	△137	候補者ポスター掲示板減	△137
									18備品購入費	162	投開票所音響機器他	162
	5統計調査費	3,310	297	3,607	297							
	1統計調査費	3,310	297	3,607	297				1 報 酬	149	統計調査員報酬増	149
									7 賃 金	10	統計調査員賃金増	10
									8 報償費	△4	調査協力世帯報償金減	△4

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									11需用費	142	消耗品費増 142
3民生費		1,638,163	△5,670	1,632,493	△2,582			△3,088			
1社会福祉費		1,012,018	△8,942	1,003,076	718			△9,660			
1社会福祉総務費		233,633	△6,537	227,096				△6,537	2給料	△5,664	異動による △5,664
									3職員手当等	△821	給与改定等による △821
									4共済費	△1,542	異動による △1,542
									20扶助費	1,490	ひまわり乗車券利用者増 1,490
3高齢者福祉費		406,720	△4,935	401,785	66			△5,001	19負担金補助及び交付金	△12,128	広域連合療養給付費負担金減 △12,128
									20扶助費	5,486	介護クーポン券 1,960 養護老人ホーム措置費 3,526
									28繰出金	1,707	後期高齢者医療特別会計繰出金 88 基盤安定分増 △651 広域連合事務費負担金減 1,094 介護保険事業特別会計繰出金 1,176 介護給付費分増 事務費繰出金増

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他						
		5障がい者福祉費	292,818	2,230	295,048	563			1,667	11需用費	156	旧北名子保育園未満児室改修費	156
										18備品購入費	54	地域活動支援センター備品	54
										23償還金利子及び割引料	2,020	国庫負担金返還 障がい者自立支援給付費等 障がい児施設措置費	1,216 804
		6福祉医療費	73,292	300	73,592	89			211	13委託料	300	福祉医療費事務委託料増	300
		2児童福祉費	626,145	3,272	629,417	△3,300			6,572				
		1児童福祉総務費	32,839	402	33,241				402	2給 料	24	給与改定による	24
										3職員手当等	31	給与改定による	31
										4共済費	27	給与改定による	27
										8報償費	320	出生祝い品増	320
		2児童措置費	230,559	△3,960	226,599	△3,300			△660	20扶助費	△3,960	児童手当減	△3,960
		3保育所費	320,372	6,716	327,088				6,716	2給 料	3,184	給与改定による	3,184
										3職員手当等	1,655	給与改定による	1,655

(単位：千円)

科		目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										4 共済費	1,877	給与改定による	1,877
		4子育て支援センター費	23,214	114	23,328				114	2 給 料	13	給与改定による	13
										3 職員手当等	58	給与改定による	58
										4 共済費	43	給与改定による	43
										7 賃 金	0	子育て指導員通勤手当増 教育相談員賃金減	26 △26
4衛生費			681,342	3,914	685,256				3,914				
1保健衛生費			476,984	3,864	480,848				3,864				
1保健衛生総務費			203,004	3,183	206,187				3,183	2 給 料	515	給与改定等による	515
										3 職員手当等	279	給与改定等による	279
										4 共済費	889	給与改定等による	889
										13委託料	1,500	妊婦・乳幼児健康診査委託料増	1,500
4環境衛生費			210,931	681	211,612				681	2 給 料	372	給与改定等による	372

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										3 職員手当等	98	給与改定等による	98
										4 共済費	211	給与改定等による	211
		2 清掃費	204,358	50	204,408				50				
		1 塵芥処理費	184,852	50	184,902				50	19 負担金補助 及び交付金	50	燃やすごみ収集ステーション収納庫補助	50
6 農林水産業費			672,412	6,436	678,848	835	△7,000	4,806	7,795				
		1 農業費	579,157	18,281	597,438	835	5,000	4,806	7,640				
		2 農業総務費	29,545	△16	29,529				△16	2 給 料	80	給与改定等による	80
										3 職員手当等	164	給与改定等による	164
										4 共済費	△260	異動による	△260
		3 農業振興費	198,256	18,054	216,310	828	5,000	4,806	7,420	13 委託料	2,117	鳥獣被害防護柵設置事業設計委託増	2,117
										19 負担金補助 及び交付金	11,131	鳥獣被害防護柵設置事業補助金増	11,131
										21 貸付金	4,806	鳥獣被害防護柵設置事業貸付金増	4,806

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		7農村観光交流センター費	15,639	13	15,652	7			6	19負担金補助及び交付金	13	環境保全型農業直接支払交付金増	13
		8農地費	16,420	230	16,650				230	19負担金補助及び交付金	230	多面的機能交付金増	230
	2	林業費	93,255	△11,845	81,410		△12,000		155				
		1林業総務費	7,783	155	7,938				155	2 給 料	35	給与改定による	35
										3 職員手当等	75	給与改定による	75
										4 共済費	45	給与改定による	45
		2林業振興費	81,657	△12,000	69,657		△12,000			15工事請負費	△12,000	およりての森遊歩道整備事業減	△12,000
	7	商工費	324,423	△5,178	319,245		△13,800	△7,000	15,622				
		1商工費	324,423	△5,178	319,245		△13,800	△7,000	15,622				
		1商工総務費	24,239	2,888	27,127				2,888	2 給 料	1,856	給与改定等による	1,856
										3 職員手当等	350	給与改定等による	162
										4 共済費	682	給与改定等による	682

(単位：千円)

科		目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		3観光費	32,785	380	33,165				380	12役務費	190	高速バス車体広告料	190
										13委託料	190	高速バス車体広告サイン	190
		4まつかわの里室内 温水プール施設費	41,565	1,354	42,919				1,354	4 共済費	354	臨時職員社会保険料増	354
										7 賃 金	1,000	臨時職員賃金増	1,000
		5フォレストアドベ ンチャー施設費	90,350	△9,800	80,550		△13,800	△7,000	11,000	15工事請負費	△9,800	工事請負費減	△9,800
8土木費			942,936	4,195	947,131		△15,800		19,995				
	1土木管理費		17,052	391	17,443				391				
		1土木総務費	17,052	391	17,443				391	2 給 料	170	給与改定等による	170
										3 職員手当等	106	給与改定等による	106
										4 共済費	115	給与改定等による	115
	2道路橋梁費		702,185	3,804	705,989		△15,800		19,604				
		1道路橋梁総務費	24,878	3,563	28,441				3,563	2 給 料	2,479	給与改定等による	2,479

(単位：千円)

科		目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										3 職員手当等	140	給与改定等による	140
										4 共済費	944	給与改定等による	944
		3道路橋梁新設改良費	484,948	241	485,189		△15,800		16,041	2 給 料	40	給与改定による	40
										3 職員手当等	122	給与改定による	122
										4 共済費	79	給与改定による	79
9消防費			276,066	936	277,002				936				
	1 消防費		276,066	936	277,002				936				
		3消防施設費	29,097	91	29,188				91	19負担金補助及び交付金	91	消防施設整備事業補助金増	91
		5防災対策費	11,781	845	12,626				845	19負担金補助及び交付金	845	自主防災組織施設整備事業補助金増 除排雪支援金	413 432
10教育費			465,879	1,072	466,951				1,072				
	1 教育総務費		50,611	396	51,007				396				

(単位：千円)

科		目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2教育委員会事務局費	47,424	396	47,820				396	2 給 料	△567	異動による△567
										3 職員手当等	△71	給与改定等による△71
										4 共済費	494	給与改定等による494
										13委託料	540	教育委員会制度改正関連例規整備業務540
		2小学校費	177,880	0	177,880							
		1小学校管理費	171,204	0	171,204					13委託料	0	中央小危険木伐採業務 北小古木枝切落し業務△160 160
		3中学校費	92,052	600	92,652				600			
		2中学校教育振興費	9,985	600	10,585				600	19負担金補助 及び交付金	600	中学校部活動補助金増600
		4社会教育費	99,952	76	100,028				76			
		1社会教育総務費	35,743	△344	35,399				△344	2 給 料	△451	異動による△451
										3 職員手当等	105	給与改定等による105
										4 共済費	2	給与改定等による2

(単位:千円)

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		2公民館費	28,149	125	28,274				125	7 賃 金	30	臨時職員賃金増 30
										9 旅 費	80	蓮田市公民館記念行事出張旅費 80
										12役務費	15	蓮田市公民館記念行事出展作品返送料 15
		3図書館資料館費	36,060	295	36,355				295	2 給 料	14	給与改定による 14
										3 職員手当等	50	給与改定による 50
										4 共済費	40	給与改定による 40
										11需用費	191	空調ファン修繕 191
13予備費			222,863	△103,746	119,117				△103,746			
	1予備費		222,863	△103,746	119,117				△103,746			
	1予備費		222,863	△103,746	119,117				△103,746			
計			6,520,112	△70,574	6,449,538	△1,406	△37,900	13,856	△45,124			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	他手当	計			
補正後	長 等	3		21,228	7,687 (3.10)			6,480	35,395	5,600	40,995	
	議 員	14	33,311		12,048 (3.10)				45,359	16,854	62,213	
	その他 特別職	1,063	54,522						54,522		54,522	
	計	1,080	87,833	21,228	19,735			6,480	135,276	22,454	157,730	
補正前	長 等	3		21,228	7,307 (2.95)			6,480	35,015	5,530	40,545	
	議 員	14	33,311		11,465 (2.95)				44,776	16,854	61,630	
	その他 特別職	1,063	54,522						54,522		54,522	
	計	1,080	87,833	21,228	18,772			6,480	134,313	22,384	156,697	
比 較	長 等				380				380	70	450	
	議 員				583				583		583	
	その他 特別職											
	計				963				963	70	1,033	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	91人		312,649	208,871	521,520	103,504	625,024	
補正前	91人		311,700	206,483	518,183	97,800	615,983	
比 較			949	2,388	3,337	5,704	9,041	

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	宿日直	児 童	退 職	合 計	備 考
	補正後	11,436	3,136	2,352	3,360	10,520	72,733	41,624		150	2,890	5,805	54,865	208,871	
	補正前	11,436	3,180	2,190	3,476	9,480	73,850	39,100		150	2,890	5,805	54,926	206,483	
	比 較		△ 44	162	△ 116	1,040	△ 1,117	2,524					△ 61	2,388	

(単位千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	949	給与改定に伴う増減分	911		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	38	異動等による	
職員手当	2,388	制度改正に伴う増減分	2,524		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 136	異動等による	

(給料及び職員1人当りの状況)

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,410	
	平均給与月額(円)	322,807	
	平均年齢(歳)	39.05	
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,218	
	平均給与月額(円)	312,362	
	平均年齢(歳)	38.06	

イ 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	国の制度	備 考
平成26年12月1日現在	高校卒	142,100		142,100	
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	
平成26年4月1日現在	高校卒	140,100		140,100	
	短大卒	152,800		152,800	
	大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年12月1日現在	1 級	20	22.0				
	2 級	17	18.7				
	3 級	21	23.1				
	4 級	22	24.2				
	5 級	9	9.9				
	6 級	2	2.2				
	計	91	100				
平成26年4月1日現在	1 級	22	24.2				
	2 級	15	16.5				
	3 級	21	23.1				
	4 級	23	25.3				
	5 級	9	9.9				
	6 級	1	1.1				
	計	91	100				

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	91	91		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	91		
	号給数別内訳	0号給(人)			
		1号給(人)	5	5	
		2号給(人)	12	12	
		3号給(人)			
		4号給(人)	74	74	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率(B) / (A) (%)		100	100	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	91	91		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	91		
	号給数別内訳	0号給(人)			
		1号給(人)	5	5	
		2号給(人)	12	12	
		3号給(人)			
		4号給(人)	74	74	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率(B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	1. 90	2. 20		4. 10	有	
前 年 度	1. 90	2. 05		3. 95	有	
国の制度	1. 90	2. 20		4. 10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

全職員支給対象外

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年9月1日現在)	23.08	23.08	
代表的な特殊勤務手当の名称	バス運転手手当	バス運転手手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同様	
住 居 手 当	国の制度と同様	
通 勤 手 当	国の制度と同様	

議案第4号

平成26年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）

平成26年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,000千円を追加して、歳入歳出それぞれ1,442,237千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月 4日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成26年12月18日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 療養給付費交付金		69,171	2,000	71,171
	1 療養給付費交付金	69,171	2,000	71,171
歳 入 合 計		1,440,237	2,000	1,442,237

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		8,652	349	9,001
	1 総務管理費	5,410	100	5,510
	2 徴税費	3,146	249	3,395
2 保険給付費		939,067	2,000	941,067
	2 高額療養費	91,795	2,000	93,795
8 保健事業費		12,114	100	12,214
	1 特定健康診査等事務費	12,114	100	12,214
1 1 諸支出金		17,987	150	18,137
	1 償還金及び還付加算金	17,987	150	18,137
1 2 予備費		8,883	△599	8,284
	1 予備費	8,883	△599	8,284
歳 出 合 計		1,440,237	2,000	1,442,237

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 療養給付費交付金	69,171	2,000	71,171
歳入合計	1,440,237	2,000	1,442,237

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,652	349	9,001	0	0	0	349
2 保険給付費	939,067	2,000	941,067	0	0	2,000	0
8 保健事業費	12,114	100	12,214	0	0	0	100
1 1 諸支出金	17,987	150	18,137	0	0	0	150
1 2 予備費	8,883	△599	8,284	0	0	0	△599
歳出合計	1,440,237	2,000	1,442,237	0	0	2,000	0

2. 歳 入

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	4 療養給付費交付金	69,171	2,000	71,171			
	1 療養給付費交付金	69,171	2,000	71,171			
	1 療養給付費交付金	69,171	2,000	71,171	1 現年度分	2,000	退職者療養給付費分増 2,000
	計	1,440,237	2,000	1,442,237			

3. 歳 出

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
款	項 目				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	8,652	349	9,001				349		
	1 総務管理費	5,410	100	5,510				100		
	1 一般管理費	4,705	100	4,805				100	12 役務費	100 郵便料増 100
	2 徴税费	3,146	249	3,395				249		
	1 賦課徴収費	3,146	249	3,395				249	13 委託料	249 国保電算システム改修増 249
2	保険給付費	939,067	2,000	941,067			2,000			
	2 高額療養費	91,795	2,000	93,795			2,000			
	2 退職被保険者等高額療養費	7,647	2,000	9,647			2,000		19 負担金補助及び交付金	2,000 高額療養費退職者分増 2,000
8	保健事業費	12,114	100	12,214				100		
	1 特定健康診査等事務費	12,114	100	12,214				100		
	1 特定健康診査等事務費	12,114	100	12,214				100	4 共済費	100 臨時職員社会保険料増 100
11	諸支出金	17,987	150	18,137				150		

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 償還金及び還付加算金	17,987	150	18,137				150			
		1 保険税還付金	1,000	150	1,150				150	23償還金利子及び割引料	150	一般被保険者国保税還付金増 150
12予備費			8,883	△599	8,284				△599			
		1 予備費	8,883	△599	8,284				△599			
		1 予備費	8,883	△599	8,284				△599			
計			1,440,237	2,000	1,442,237			2,000				

議案第 5 号

平成 2 6 年度松川後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 回）

平成 2 6 年度松川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 5 千円を追加して、歳入歳出それぞれ 1 3 8, 1 4 3 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、
「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 6 年 1 2 月 4 日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		96,273	600	96,873
	1 後期高齢者医療保険料	96,273	600	96,873
3 繰入金		40,929	△565	40,364
	1 一般会計繰入金	40,929	△565	40,364
歳 入 合 計		138,108	35	138,143

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		135,744	35	135,779
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	135,744	35	135,779
歳 出 合 計		138,108	35	138,143

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	96,273	600	96,873
3 繰入金	40,929	△565	40,364
歳入合計	138,108	35	138,143

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	135,744	35	135,779	0	0	△565	600
歳出合計	138,108	35	138,143	0	0	△565	600

2. 歳 入

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	96,273	600	96,873			
	1 後期高齢者医療保険料	96,273	600	96,873			
	1 特別徴収保険料	62,920	300	63,220	1 現年度分	300	現年度分（特徴）増 300
	2 普通徴収保険料	33,353	300	33,653	1 現年度分	300	現年度分（普徴）増 300
3	繰入金	40,929	△565	40,364			
	1 一般会計繰入金	40,929	△565	40,364			
	1 事務費繰入金	7,154	△652	6,502	1 事務費繰入金	△652	事務費繰入金減 △652
	2 保険基盤安定繰入金	33,775	87	33,862	1 保険基盤安定繰入金	87	保険基盤安定繰入金増 87
計		138,108	35	138,143			

3. 歳 出

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2後期高齢者医療広域連合納付金			135,744	35	135,779			△565	600			
1後期高齢者医療広域連合納付金			135,744	35	135,779			△565	600			
1後期高齢者医療広域連合納付金			135,744	35	135,779			△565	600	19負担金補助及び交付金	35	負担金増 35
計			138,108	35	138,143			△565	600			

議案第6号

平成26年度松川町介護保険事業特別会計補正予算（第2回）

平成26年度松川町介護保険事業特別会計補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,692千円を追加して、歳入歳出それぞれ1,268,727千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月 4日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成26年12月18日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		209,774	1,803	211,577
	1 介護保険料	209,774	1,803	211,577
4 支払基金交付金		345,489	1,619	347,108
	1 支払基金交付金	345,489	1,619	347,108
7 繰入金		176,120	2,270	178,390
	1 一般会計繰入金	176,120	2,270	178,390
歳 入 合 計		1,263,035	5,692	1,268,727

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		12,445	1,176	13,621
	1 総務管理費	3,956	1,176	5,132
2 保険給付費		1,168,691	8,755	1,177,446
	1 介護サービス等諸費	1,058,866	3,608	1,062,474
	2 介護予防サービス等諸費	66,220	680	66,900
	3 その他諸費	1,200	25	1,225
	4 高額介護サービス等費	13,273	58	13,331
	5 高額医療合算介護サービス費	2,100	491	2,591
	7 特定入所者介護サービス等費	27,032	3,893	30,925
5 地域支援事業費		57,939	1,255	59,194
	1 地域包括支援センター費	22,236	925	23,161
	2 介護予防事業費	23,898	300	24,198
	3 包括的支援事業・任意事業費	11,805	30	11,835
6 予備費		22,979	△5,494	17,485
	1 予備費	22,979	△5,494	17,485
歳 出 合 計		1,263,035	5,692	1,268,727

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	209,774	1,803	211,577
4 支払基金交付金	345,489	1,619	347,108
7 繰入金	176,120	2,270	178,390
歳入合計	1,263,035	5,692	1,268,727

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,445	1,176	13,621	0	0	1,176	0
2 保険給付費	1,168,691	8,755	1,177,446	0	0	2,713	6,042
5 地域支援事業費	57,939	1,255	59,194	0	0	0	1,255
6 予備費	22,979	△5,494	17,485	0	0	0	△5,494
歳出合計	1,263,035	5,692	1,268,727	0	0	3,889	1,803

2. 歳 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1	保険料		209,774	1,803	211,577			
	1	介護保険料	209,774	1,803	211,577			
		1 第1号被保険者保険料	209,774	1,803	211,577	1 現年度分特別徴収保険料	1,803	特別徴収保険料増 1,803
4	支払基金交付金		345,489	1,619	347,108			
	1	支払基金交付金	345,489	1,619	347,108			
		1 介護給付費交付金	338,927	1,619	340,546	1 現年度分	1,619	介護給付費交付金増 1,619
7	繰入金		176,120	2,270	178,390			
	1	一般会計繰入金	176,120	2,270	178,390			
		1 介護給付費繰入金	146,089	1,094	147,183	1 現年度分	1,094	介護給付費繰入金増 1,094
		4 その他一般会計繰入金	24,658	1,176	25,834	2 事務費繰入金	1,176	事務費繰入金増 1,176
計			1,263,035	5,692	1,268,727			

3. 歳 出

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1総務費			12,445	1,176	13,621			1,176					
1総務管理費			3,956	1,176	5,132			1,176					
1一般管理費			3,956	1,176	5,132			1,176		13委託料	1,070	介護保険システム改修委託料増	1,070
										18備品購入費	106	パソコン（国保連）	106
2保険給付費			1,168,691	8,755	1,177,446			2,713	6,042				
1介護サービス等諸費			1,058,866	3,608	1,062,474			1,497	2,111				
1サービス等諸費			908,086	3,608	911,694			1,497	2,111	19負担金補助及び交付金	3,608	特例居宅介護サービス費増 居宅介護住宅改修増	3,393 215
2介護予防サービス等諸費			66,220	680	66,900			282	398				
7介護予防サービス計画給付費			7,560	680	8,240			282	398	19負担金補助及び交付金	680	介護予防サービス計画費増	680
3その他諸費			1,200	25	1,225			10	15				
1審査支払手数料			1,200	25	1,225			10	15	12役務費	25	審査支払手数料増	25
4高額介護サービス等費			13,273	58	13,331			24	34				

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		1高額介護サービス費	13,203	58	13,261			24	34	19負担金補助及び交付金	58	高額介護サービス費増 58
		5 高額医療合算介護サービス費	2,100	491	2,591			203	288			
		1 高額医療合算介護サービス費	1,900	491	2,391			203	288	19負担金補助及び交付金	491	高額医療合算介護サービス費増 491
		7 特定入所者介護サービス等費	27,032	3,893	30,925			697	3,196			
		1 特定入所者介護サービス費	26,832	3,893	30,725			697	3,196	19負担金補助及び交付金	3,893	特定入所者介護サービス費増 3,893
5地域支援事業費			57,939	1,255	59,194				1,255			
		1 地域包括支援センター費	22,236	925	23,161				925			
		1 一般管理費	22,236	925	23,161				925	2 給 料	326	異動等による 326
										3 職員手当等	385	異動等による 385
										4 共済費	214	異動等による 214
2 介護予防事業費			23,898	300	24,198				300			

(単位: 千円)

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1二次予防事業対象者施策事業費	23,137	300	23,437				300	13委託料	300	コミュニティ・カフェ委託料増 300
	3包括的支援事業・任意事業費	11,805	30	11,835				30			
	4包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	3,595	30	3,625				30	11需用費	30	公用車燃料費増 30
6予備費		22,979	△5,494	17,485				△5,494			
	1予備費	22,979	△5,494	17,485				△5,494			
	1予備費	22,979	△5,494	17,485				△5,494			
計		1,263,035	5,692	1,268,727			3,889	1,803			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位千円)

[illegible]

給与費明細書

2 一般職 (1) 総括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3人		11,002	7,376	18,378	3,547	21,925	
補正前	3人		10,676	6,991	17,667	3,333	21,000	
比 較			326	385	711	214	925	

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	宿日直	児童	退職	合 計	備 考
	補正後	528			120	333	2,624	1,476				420	1,875	7,376	
	補正前	528			107	321	2,504	1,296				420	1,815	6,991	
	比 較				13	12	120	180					60	385	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	326	給与改定に伴う増減分	326		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	385	制度改正に伴う増減分	385		
		その他の増減分			

(給料及び職員1人当りの状況)

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	305,767	
	平均給与月額(円)	307,100	
	平均年齢(歳)	41.03	
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	292,600	
	平均給与月額(円)	319,156	
	平均年齢(歳)	40.66	

イ 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	国の制度	備 考
平成26年12月1日現在	高校卒	142,100		142,100	
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	
平成26年4月1日現在	高校卒	140,100		140,100	
	短大卒	152,800		152,800	
	大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年12月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.3				
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0	計			
平成26年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			
	3 級	2	66.7	3 級			
	4 級			4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	3	3		
		6号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%		
区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一般行政職	技能労務職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	3	3		
		6号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	1.90	2.20		4.10	有	
補 正 前	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.20		4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

全職員支給対象外

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成26年12月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同様	
住 居 手 当	国の制度と同様	
通 勤 手 当	国の制度と同様	

議案第 7 号

平成 2 6 年度松川町公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 回）

平成 2 6 年度松川町公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 回）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第 1 条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第 1 表 歳出予算補正」による。

平成 2 6 年 1 2 月 4 日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳出予算補正
歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		76,130	771	76,901
	1 総務管理費	29,756	771	30,527
4 予備費		6,518	△771	5,747
	1 予備費	6,518	△771	5,747
歳 出 合 計		292,772	0	292,772

歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳 出

-2-

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	76,130	771	76,901	0	0	0	771
4 予備費	6,518	△771	5,747	0	0	0	△771
歳 出 合 計	292,772	0	292,772	0	0	0	0

23. 歳 出

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	(単位：千円)
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1総務費		76,130	771	76,901				771				
1総務管理費		29,756	771	30,527				771				
1一般管理費		29,756	771	30,527				771	2 給 料	744	給与改定等による	744
									3 職員手当等	△319	給与改定等による	△319
									4 共済費	346	給与改定等による	346
4予備費		6,518	△771	5,747				△771				
1予備費		6,518	△771	5,747				△771				
1予備費		6,518	△771	5,747				△771				
計		292,772	0	292,772								

給与費明細書

2 一般職 (1) 総括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3人		10,767	6,480	17,247	3,471	20,718	
補正前	3人		10,023	6,799	16,822	3,125	19,947	
比 較			744	△ 319	425	346	771	

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計	備 考
	補正後	241			50	301	2,574	1,481				1,833	6,480	
	補正前	762			74	301	2,430	1,228			300	1,704	6,799	
	比 較	△ 521			△ 24		144	253			△ 300	129	△ 319	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	744	給与改定に伴う増減分	37		
		昇給昇格に伴う増加分	87		
		その他の増減分	620	異動等による	
職員手当	△ 319	制度改正に伴う増減分	143		
		昇給昇格に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 462	異動等による	

(給料及び職員1人当りの状況)

ア 職員1人当り給与

区	分	一般行政職	技能労務職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	298,500	
	平均給与月額(円)	314,903	
	平均年齢(歳)	41.5	
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	292,600	
	平均給与月額(円)	319,156	
	平均年齢(歳)	40.66	

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職	(単位：円)	
				国の制度	備考
平成26年12月1日現在	高校卒	142,100		142,100	
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	
平成26年4月1日現在	高校卒	140,100		140,100	
	短大卒	152,800		152,800	
	大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年12月1日現在	1 級	1	33.3	1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.3				
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0	計			
平成26年4月1日現在	1 級	1	33.3	1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.3	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	3	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		5号給(人)				
		6号給(人)				
	比 率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		
区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一般行政職	技能労務職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		5号給(人)				
		6号給(人)				
	比 率(B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	1. 90	2. 20		4. 10	有	
補 正 前	1. 90	2. 05		3. 95	有	
国の制度	1. 90	2. 20		4. 10	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

全職員支給対象外

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成26年12月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同様	
住 居 手 当	国の制度と同様	
通 勤 手 当	国の制度と同様	

議案第8号

平成26年度松川町保養宿泊施設事業特別会計補正予算（第3回）

平成26年度松川町保養宿泊施設事業特別会計補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表 歳出予算補正」による。

平成26年12月 4日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成26年12月18日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

第1表 歳出予算補正
歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 運営費		526,561	6,827	533,388
	1 営業費	524,561	6,827	531,388
2 予備費		17,635	△6,827	10,808
	1 予備費	17,635	△6,827	10,808
歳 出 合 計		544,196	0	544,196

歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営費	526,561	6,827	533,388	0	0	0	6,827
2 予備費	17,635	△6,827	10,808	0	0	0	△6,827
歳出合計	544,196	0	544,196	0	0	0	0

2. 歳 出

(単位：千円)

(単位：十円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
款 項	目				特 定 財 源				区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1運営費		526,561	6,827	533,388				6,827			
1 営業費		524,561	6,827	531,388				6,827			
1 総務費		28,555	580	29,135				580	3 職員手当等	450	給与改定等による 450
									4 共済費	130	給与改定等による 130
2営業費		481,003	6,247	487,250				6,247	4 共済費	2,847	清流苑職員社会保険料増 2,847
									7 賃 金	5,500	清流苑職員賃金増 5,500
									11 需用費	△1,300	需用費減 △1,300
									15 工事請負費	△1,500	工事請負費減 △1,500
									18 備品購入費	700	厨房機器費増 700
2予備費		17,635	△6,827	10,808				△6,827			
1 予備費		17,635	△6,827	10,808				△6,827			
1 予備費		17,635	△6,827	10,808				△6,827			
計		544,196	0	544,196							

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3人		11,100	9,829	20,929	3,580	24,509	
前年度	3人		11,100	9,379	20,479	3,450	23,929	
比 較				450	450	130	580	

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	宿日直	児童	退 職	合 計	備 考
	本年度	320			72	2,800	2,600	1,550				600	1,887	9,829	
	前年度	320			72	2,500	2,600	1,400				600	1,887	9,379	
	比 較					300		150						450	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	450	制度改正に伴う増減分	150		
		その他の増減分	300	時間外勤務手当の増	

(給料及び職員 1 人当りの状況)

ア 職員 1 人当り給与

区 分	一般行政職	技能労務職
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,917
	平均給与月額(円)	375,833
	平均年齢(歳)	42.61
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,933
	平均給与月額(円)	371,787
	平均年齢(歳)	41.11

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	備 考
平成26年12月1日現在	高校卒	142,100	142,100	
	短大卒	154,800	154,800	
	大学卒	174,200	174,200	
平成26年4月1日現在	高校卒	140,100	140,100	
	短大卒	152,800	152,800	
	大学卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年12月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.3				
	5 級						
	6 級						
	計	3	100	計			
平成26年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	33.3	2 級			
	3 級	1	33.3	3 級			
	4 級	1	33.3				
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	8 級						
	計	3	100	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
	比 率(B)／(A) (%)		100	100		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.20		4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

全職員支給対象外

ク 特殊勤務手当

全職員支給対象外

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同様	
住 居 手 当	国の制度と同様	
通 勤 手 当	国の制度と同様	

議案第9号

平成26年度松川町水道事業会計補正予算（第3回）

（総 則）

第1条 平成26年度松川町水道事業会計補正予算（第3回）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成26年度松川町水道事業会計予算第3条に定めた、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入	（千円）	（千円）	（千円）
第11款	水道事業収益	298,017	1,700	299,717
第1項	営 業 収 益	254,315	0	254,315
第2項	営 業 外 収 益	43,702	1,700	45,402
支 出				
第21款	水道事業費用	296,722	1,551	298,273
第1項	営 業 費 用	252,348	1,522	253,870
第2項	営 業 外 費 用	42,798	0	42,798
第3項	特 別 損 失	1,576	29	1,605
第9項	予 備 費	0	0	0

平成26年12月 4日 提 出
松 川 町 長 深 津 徹

平成26年12月18日 可 決
松川町議会議長 関 克 義

平成 26 年度 松川町水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
11 水道事業収益			298,017	1,700	299,717	
	2 営業外収益		43,702	1,700	45,402	
		9 その他営業外収益	34	1,700	1,734	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
21 水道事業費用			296,722	1,551	298,273	
	1 営業費用		252,348	1,522	253,870	
		2 配水及び給水費	45,318	584	45,902	
		3 総係費	29,091	938	30,029	
	3 特別損失		1,576	29	1,605	
		7 その他特別損失	1,476	29	1,505	

平成 26 年度 松川町水道事業会計補正予算(第3回)事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
11	水道事業収益		298,017	1,700	299,717			
	2 営業外収益		43,702	1,700	45,402			
	9 その他		34	1,700	1,734			
	営業外収益					1 雑収益	1,700	建物災害共済金の増 1,700

支 出

(単位：千円)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
21	水道事業費用		296,722	1,551	298,273			
	1 営業費用		252,348	1,522	253,870			
	2 配水及び給水費		45,318	584	45,902			
						1 給料	67	給与改定による 67
						2 手当等	334	給与改定等による 334
						5 法定福利費	104	給与改定による 104
						100 賞与引当金繰入額	66	" 66
						101 法定福利費引当金繰入額	13	" 13
	3 総係費		29,091	938	30,029			
						1 給料	257	給与改定等による 257
						2 手当等	329	" 329
						5 法定福利費	179	" 179
						100 賞与引当金繰入額	146	" 146
						101 法定福利費引当金繰入額	27	" 27

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	3	特別損失	1,576	29	1,605			
		7 その他 特別損失	1,476	29	1,505			
						2 手当等	29	給与改定等による 29

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
補正後	損益勘定支弁職員		4		11,612	10,790	22,402	4,103	26,505	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		11,612	10,790	22,402	4,103	26,505	
補正前	損益勘定支弁職員		4		11,288	9,915	21,203	3,751	24,954	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		11,288	9,915	21,203	3,751	24,954	
比較	損益勘定支弁職員		0		324	875	1,199	352	1,551	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		324	875	1,199	352	1,551	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	補正後	450		324	151	1,809	3,644	2,158		20	270	1,964	10,790
	補正前	390			209	1,809	3,436	1,862		20	270	1,919	9,915
	比 較	60		324	△ 58	0	208	296		0	0	45	875

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	324	給与改定に伴う増減分		120	
		昇格・昇給に伴う増加分		204	
		その他の増減分			
職員手当	875	制度改正に伴う増減分		402	
		昇格・昇給に伴う増加分		147	
		その他の増減分		326	異動等による

3 給料及び職員1人当りの状況)

(1) 職員1人当り給与

区 分		事務・技術職	備 考
平成26年12月1日現在	平均給料月額(円)	242,925	
	平均給与月額(円)	305,303	
	平均年齢(歳)	31.04	
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	235,150	
	平均給与月額(円)	291,348	
	平均年齢(歳)	30.04	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備考
				一般行政職	技能労務職	
平成26年12月1日現在	高校卒	142,100		142,100		
	短大卒	154,800		154,800		
	大学卒	174,200		174,200		
平成26年4月1日現在	高校卒	140,100		140,100		
	短大卒	152,800		152,800		
	大学卒	172,200		172,200		

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成26年12月1日現在	1 級	2	50.0	1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	1	25.0	3 級			
	4 級	1	25.0				
	5 級						
	6 級						
	計	4	100.0	計			
平成26年4月1日現在	1 級	2	50.0	1 級			
	2 級			2 級			
	3 級	1	25.0	3 級			
	4 級	1	25.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	4	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			事務・技術職	技能労務職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	1.90	2.20		4.10	有	
補 正 前	1.90	2.05		3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.20		4.10	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年12月1日現在)	75.0	75.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当	有害物取扱手当	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	